

RIPRESS

Working Paper No.67

地方自治体財政の現状分析

－平成23年度普通会計ベースで見た全団体別財政力比較－

佐久間 裕秋
麗澤大学 経済学部 教授

平成27年3月30日

RIPRESS 麗澤大学経済社会総合研究センター

1. はじめに

本稿は、地方自治体財政の現状を各自治体の平成 23 年度決算データに基づく分析を行うものである。地方自治体については、国の財政とともに財政悪化、債務累積に歯止めがかからない厳しい状況が続いている。一部団体においてはリスクの顕在化が懸念されており、一部の団体の財政破綻もそうした厳しい状況の一部として受け取られている。当研究センターではそうした現状認識の下、地方財政問題に継続的に取り組んできている。本報告では、その分析作業の一環として、個別自治体の財政力対比を簡便に行うとの観点から、債務履行能力を示す指標である債務償還年数地図の作成を試みた。個々の自治体の各自の財政状況へ認識喚起の一助となることを期待したい。なお、今回の分析は、前回の平成 17 年度改訂に続くものである。データの改訂などの修正点を除き、基本的な分析手法、枠組みは従来の手法を踏襲している。

2. 平成 23 年度普通決算の概況

はじめに平成 23 年度地方財政の全体像を普通会計純計ベースで概観しておく。地方公共団体（一部事務組合を含む）の歳入は、地方税 34.1 兆円が前年比 0.4%の微減となる一方、東日本大震災分の計上により国庫支出金が 16.0 兆円（12.1%増）と大きく増加した結果、100.0 兆円と前年比 2.6%増加と 100 兆円の大台に乗せとなった。地方税収は横ばい水準に止まり、ピーク時の平成 9 年度の 36.1 兆円から 5.5%下回っている。また、地方交付税は前年比 1.5 兆円増加(15.6%増)の 18.7 兆円となり、4 年連続増加となった。この結果一般財源は 55.4 兆円、前年比 2.8%の増加となった。臨時財政対策債の削減により地方債は 11.7 兆円と前年比 1.2 兆円の減少し前年比 9.3%減大きくと落ち込んだ。震災分を除く歳入純計ベースでは 95.3 兆円と前年を 2.4 兆円下回っている。

平成 23 年度の経常収支比率は 92.6%と前年の 90.5%から 2.1%ポイント悪化、8 年連続して 90%を上回った。また減収補填債特例分及び臨時財政対策債を除く調整ベースの経常収支比率は 103.4%と 3 年連続で 100%を越える高い水準が続いている。収支を圧迫する要因としては、義務的経費のうち扶助費、および震災関連その他経費の計上分が増加要因となっている。一般財源における公債費充当額の負担を示す公債費負担比率は 18.6%と微増傾向である一方、公営企業等への繰出金などを含む準債務を含むベースの実質公債費比率は 11.8%とわずかではあるが 5 年連続で低減してきている。

債務増加に伴い、平成 23 年度末現在における地方債残高は 143.1 兆円に達している。対前年比では 0.8%増と微増に止まったとはいえ、平成 13 年度末比では 12.2 兆円の増加となっており、また債務累積が進みだした 90 年代初頭の水準と対比すれば、平成元年度末の 50 兆円の約 2.8 倍と地方財政の悪化は顕著である。地方の抱える債務にはこのほか、交付税特別会計借入金 33.5 兆円（地方負担分）、公営企業債 23.6 兆円（普通会計負担分）が加わり、これらを含めた普通会計が負担すべき借入金の残高は 200.3 兆円と 200 兆円の大台を超えている。

3. 地方自治体債務履行能力－債務償還年数

地方自治体の発行する地方債の返済能力を表す指標の一つとして算出される債務償還年数は、自治体個々の債務負担の状況を横断的に比較する簡便な指標として有益なものであり幅広く用いられている。債務償還年数は、将来の債務負担を含む地方債残高から積立金を除いた実質債務を償還財源によって何年間で返済することができるかを示すものである。償還財源には、地方債など経常財源から義務的な支出項目である人件費、扶助費、公債費を差し引いた余剰の財源と定義される。図1は、全国1744団体(812市(含む23区)、932町村)を対象として、債務償還年数マップを描いたものである。平成23年度末現在の各自治体の債務履行能力の格差の現状を浮き彫りにすることを狙いとしており、地図上における一覽性により視覚的に個別団体の債務履行能力の格差の状況を表している。

上記の償還能力分析などを含め、地方自治体の財政状況を分析する際、普通会計ベースの決算統計を利用するのが一般的である。しかしながら、本来であれば、企業会計等普通会計以外の決算状況等も加味した個別自治体に係る財政状況全体を勘案すべきとの見方もなされてきたところである。普通会計ベース決算は、自治体ごとに異なる会計制度を横断的に分析しやすい標準的な決算に編成しなおしたものであり、利用しやすい半面、自治体財政の全体像が必ずしも表されていないことが残された問題として指摘される。

4. 地方自治体の債務構造

以下では、国民経済計算体系(SNA)等他の統計を参考にしながら、全会計と普通会計ベースとの乖離につき地方自治体の債務構造につき検討することとしたい。

地方自治体の債権および債務の全体構造は、SNAでは地方政府および公的企業に分類され概観を確認することができる。SNAでは、政府活動サービスに係るものを地方政府勘定として政府部門に含め、地方公営事業については公的非金融事業勘定として分類されており、普通会計、公営事業会計等の会計上の区分に係らず経済活動の種別により仕訳が行われている。公的非金融企業はさらに地方公営企業と地方公社に分けられる。このほか、地方公社以外の地方独立行政法人及びその他第3セクターについては、総務省が実施する第3セクター等の状況に関する調査により、把握可能な範囲の債務状況を確認することができる。これら個別主体毎の債務残高は、地方政府188.7兆円、地方公営企業50.2兆円、地方公社7.8兆円であり、地方独立行政法人0.3兆円とその他第3セクター6.6兆円を除くベースで、地方自治体に係る債務残高の単純合計は246.7兆円と、GDP対比で51.0%にのぼっている。

表1、表2は、地方債及び企業債の残高をまとめたものであり、上記の総債務残高より狭い範囲を示している。これによれば、普通会計、企業事業会計の合計の地方債残高は、194.7兆円であり、普通会計債が73.4%を占めている。発行団体別に内訳を見てみると、普通会計債は、都道府県87.2兆円、政令市を含む市48.6兆円、町村5.8兆円、一部事務組合1.0兆円となっている。一方、企業債では都道府県9.0兆円、政令指定都市を含む市36.8兆円、町村3.9兆円、一部事務組合1.7兆円の順で、政令市の発行が多い。

企業債51.6兆円のうち、普通会計ベースで負担すべき地方債は23.6兆円であり、これに地方交付税特別会計分33.5兆円を加えた含め総務省のとりまとめによる普通決算が負担すべき地方債債務残高は、地方交付税特別会計分33.3兆円を含めた200.3兆円が普通会計ベースの地方債務となる。これに対し、普通会計負担分を除く企業債、地方公社、地方独立

行政法人、その他の第3セクターの債務の合計42.7兆円については、従来の普通会計ベースの財務分析の評価の対象となっていないこととなる。企業会計ベースの債務の返済原資は基本的には、事業収益による資金であり、直接的には普通会計の債務ではないこと等、勘案すべき点は多いが、地方自治体全体に係る財務能力の健全性の判断の観点から、各会計横断的な連結ベースの債務償還能力を把握することも重要である。

5 地方債をめぐる課題

地方債の累積に伴う諸課題に対し地方債制度改革の取組みが進んでいるが、残された課題も多い。地方債の消化状況を見ると、財政融資資金25.1%、旧郵政公社資金5.9%、地方公共金融機構資金5.9%と公的資金比率は36.9%に漸減する一方、市中銀行25.1%、市場公募28.9%の民間消化比率は54.0%と過半を占めるに至っている。財投改革の進行や、公募債の増加などに伴い地方債の市中消化の比重が大きくなる中、地方債発行主体である個別の地方自治体の債務履行能力への関心が高まっている。また、地方債の起債をめぐることは、従来の「許可制」から平成18年度より「協議制」による発行へ制度が移行したことや、共同発行方式やミニ地方債発行等の公募債発行の多様化が進んだことに伴い、個別自治体の財政状況や財務基盤に基づく債務履行能力の判断が、制度的な担保以上に注目を集める結果となっている。都道府県等の市場公募債については、外部機関の格付けの取得が一般化する一方、貸出等が中心となる市町村の縁故債消化においては、個別団体の財務能力に関する評価が必ずしも十分に行われているとは言えない。また、地方公営企業、地方公社や第3セクター等、普通会計以外の財政状況の開示の水準は市場評価という観点から十分とは言いがたい。地方債消化の圧力が高まってくれば、個別団体ごとの財政力の差が信用力の差として表面化してくることも懸念されており、地方自治体の財政状況のより詳細な開示と透明性の改善が求められている。今後、地方自治体の個別団体毎の状況を市町村レベルまでミクロレベルで把握しその差異を明らかにすることは、個々の団体の健全な危機認識の醸成は喫緊の課題と言える。

参考資料：

国民経済計算年報

第3セクター等の状況に関する調査

地方公営企業統計年鑑

地方財政白書

地方財政統計年報

都道府県、市町村普通決算調

Credit Express 地方自治体財務データ

図1 債務償還年数マップ 平成23年度末

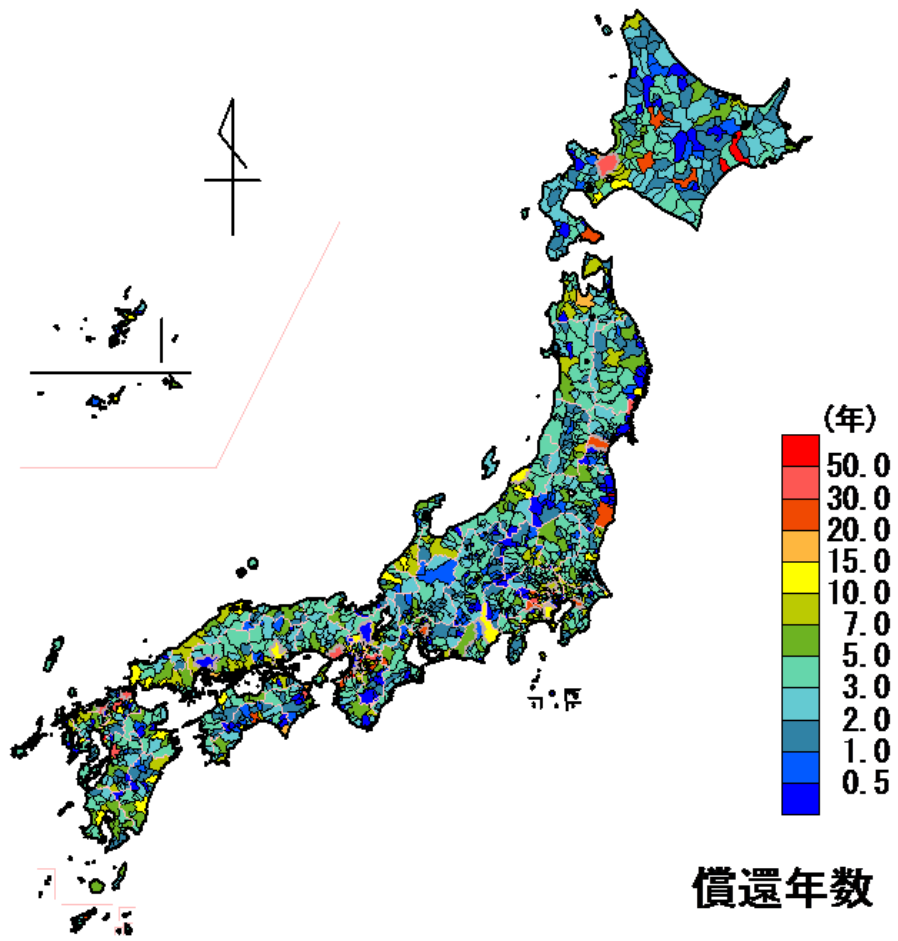


表1 地方自治体債務残高 平成23年度末 兆円

地方債	企業債 (うち普通 会計負担 分)	地方公社 *1	地方独立 行政法人 *2	その他第 3セクター *2	債務合計
143.1	51.6 (23.6)	7.8	0.3	6.6	209.4

資料:地方財政統計年報

*1 国民経済計算統計 *2 第3セクター等の状況に関する調査

表2 地方債残高 都道府県・市町村別内訳

	地方債	企業債	合計
都道府県	87.2	9.0	96.2
市区	48.6	36.8	85.4
町村	5.8	3.9	9.7
一部事務組合	1.0	1.7	2.7
合計	143.1	51.6	194.7

経済社会総合研究センター Working Paper 発行一覧

No.	発行年月日	題名 / メンバー
1	2001/04/29	■品質を考慮した中古マンションの価格モデルの推定 [小野 宏哉・高辻 秀興・清水 千弘]
2	2002/03/01	■国家の在り方に関わる基本問題 ―日本国家の戦略的危機管理を考える― [大貫 啓行]
3	2002/04/01	■首都圏中古マンション市場を対象とする品質調整住宅価格指数の開発 ―市場の構造変化と指数の接続― [小野 宏哉・高辻 秀興・清水 千弘]
4	2002/03/12	■日本のアイデンティティと外交政策 [ロナルド A・モース]
5	2002/03/15	■イスラムの拡大と21世紀の国際社会理解の為に ―イスラム拡大が引き起こす諸問題― [保坂 俊司]
6	2002/03/27	■地理情報システムでの利用を考慮した地域経済環境データベースの構築 [籠 義樹・高辻 秀興]
7	2002/03/31	■Real Options研究の現状 [高辻 秀興・小野 宏哉・佐久間 裕秋・籠 義樹]
8	2002/09/25	■技術革新と景気循環システム [永井 四郎]
9	2002/10/22	■地方自治体財政の現状分析 ―普通会計ベースで見た全国団体別財政力比較― [佐久間 裕秋]
10	2003/03/06	■財政赤字、公債と家計消費 [中村 洋一]
11	2004/02/01	■地方自治体財政の現状分析 ―普通会計ベースで見た全国団体別財政力比較― 平成12年度決算 [佐久間 裕秋]
12	2004/03/01	■デフレーション下の経済政策 [永井 四郎]
13	2004/03/20	■産学共同プロジェクト ～論理的企業風土確立に向けての組織改革～ [中野 千秋・山田 敏之・福永 晶彦・野村 千佳子・長塚 皓右]
14	2004/03/25	■私立大学財務の脆弱性と安定性 [浦田 広朗]
15	2004/03/25	■インフォーマルな金融システムの発展と政府の役割 ―「合会」(無尽)の発展における公的対応に関する日中比較研究― [陳 玉雄]
16	2004/03/25	■生命表形式による労働力と就業構造の分析：1987-2002年 [別府 志海]
17	2004/07/10	■日本ベンチャーキャピタル産業の発展プロセスとインプリケーション [李 宏舟]
18	2004/11/25	■Conjunct method of deriving a hedonic price index in a secondhand housing market with structural change [小野 宏哉・高辻 秀興・清水 千弘]
19	2005/03/01	■地方自治体財政の現状分析 ―普通会計ベースで見た全国団体別財政力比較― 平成14年度決算 [佐久間 裕秋]
20	2006/03/25	■Incorporating Land Characteristics into Land Valuation for Reconstruction Areas [小野 宏哉・清水 千弘]
21	2007/02/15	■土地利用の非効率性 ―東京都区部・事務所市場の非効率性の計測― [清水 千弘・唐渡 広志]
22	2007/02/18	■モンゴルにおける国際援助の経済効果、人口ボーナス [セリーテル・エリデネツール]
23	2007/02/20	■大正時代初期の宇都宮太郎 ―参謀本部第二部長として― [櫻井 良樹]
24	2007/03/31	■東アジアにおける企業家活動と地域産業の発展に関する研究 [佐藤 政則・陳 玉雄・連 宜萍・丘 紫吟]
25	2007/11/29	■Change in house price structure with time and housing price index ―Centerd around the approach to the problem of structural change― [清水 千弘・高辻 秀興・小野 宏哉・西村 清彦]
26	2007/11/29	■炭素税による温暖化対策の不確実性 [清水 透・小野 宏哉]
27	2008/03/31	■『人民日報』からみた「改革・開放」 ―中国の国際情勢認識と経済制度― [佐藤 政則・陳 玉雄]
28	2008/03/31	■中国の環境問題を考える [三瀧 正道・陳 玉雄・金子 伸一・汪 義翔]
29	2008/12/25	■近代日中関係の担い手に関する研究 (中清派遣隊) ―漢口駐屯の日本陸軍派遣隊と国際政治― [櫻井 良樹]
30	2009/01/25	■Econometric Approach of Residential Rents Rigidity ―Micro Structure and Macro Consequences― [Chihiro Shimizu]

No.	発行年月日	題名 / メンバー
31	2009/03/27	■日本の経営は“意欲的労働力”の創出によって効果的か – “理念共有化”仮説の提唱 – [大場 裕之]
32	2009/03/31	■サブプライム問題以降の大きな変化と世界経済、オバマ政権の経済外交政策 [成相 修]
33	2009/03/31	■「銭荘」の発展と衰退 – 「中国式銀行」の衰退要因に関する試論 – [陳 玉雄]
34	2009/04/13	■Investment Characteristics of Housing Market –Focusing on the stickiness of housing rent– [清水 千弘]
35	2010/02/01	■What have we learned from the real estate bubble? [清水 千弘]
36	2010/02/01	■Structural and Temporal Changes in the Housing Market and Hedonic Housing Price Indices [清水 千弘・高辻 秀興・小野 宏哉・西村 清彦]
37	2010/02/12	■日本の経営の海外移転は成功しているのか –職務意識による理念共有化仮説の検証：メキシコ進出日系M社工場の事例を中心に– [大場 裕之]
38	2010/03/31	■中国の社区を考える [汪 義翔・三瀧 正道・金子 伸一・陳 玉雄]
39	2010/03/14	■日本の雇用形態の多様化に関する研究調査 [成相 修・佐藤 純子]
40	2010/07/01	■Will green buildings be appropriately valued by the market? [Chihiro Shimizu]
41	2011/03/10	■緊張が増す朝鮮半島と日本 –「2010 東アジア共同体への課題」プロジェクト研究報告– [成相 修・金 泌材]
42	2011/03/31	■自動車リコール届出による不具合データの収集および整理 –報告書– [長谷川 泰隆]
43	2012/01/31	■内外国債市場と高橋是清：1897～1931 [佐藤 政則・永廣 顕・神山 恒雄・武田 勝・岸田 真・邊 英治]
44	2012/03/31	■中国における伝統的文化の再評価と産業化・国際化 [三瀧 正道・汪 義翔・金子 伸一・陳 玉雄]
45	2012/03/31	■市民の環境意識と環境配慮行動への取り組みの現状 –千葉県柏市の事例– [籠 義樹]
46	2012/05/01	■都市基盤整備財源はどのように調達すべきか？ –都市の老朽化への対応と開発利益還元– [清水 千弘]
47	2012/05/08	■売却／購入過程における住宅価格 – 募集価格と成約価格 – [清水 千弘・西村 清彦・渡辺 努]
48	2012/10/15	■Biases in commercial appraisal-based property price indexes in Tokyo – Lessons from Japanese experience in Bubble period – [Chihiro Shimizu, Kiyohiko, G. Nishimura, Tsutomu Watanabe]
49	2012/10/15	■Commercial Property Price Indexes for Tokyo – Transaction-Based Index, Appraisal-Based Index and Present Value Index – [Chihiro Shimizu, W. Erwin Diewert, Kiyohiko, G. Nishimura, Tsutomu Watanabe]
50	2012/10/15	■The Estimation of Owner Occupied Housing Indexes using the RPPI: The Case of Tokyo [Chihiro Shimizu, W. Erwin Diewert, Kiyohiko, G. Nishimura, Tsutomu Watanabe]
51	2012/10/15	■Office Investment Market Becoming More Selective – Selection of the Winning Market in Tokyo's 23 Wards – [Chihiro Shimizu]
52	2012/11/17	■住宅価格指数の具備すべき条件 –国際住宅価格指数ハンドブックの論点を踏まえて– [清水 千弘]
53	2013/01/01	■不動産投資リターンはどのように決まるのか？ –資産価格・不動産収益と割引率のマイクロストラクチャの推計– [清水 千弘]
54	2013/01/26	■戦前日本の経済道徳 –その形成に関する試論– [道徳経済一体論研究会 編]
55	2013/03/29	■1932年日銀引受国債発行はどのようにして始まったのか –大蔵省・日本銀行・シンジケート銀行からの考察– [佐藤 政則・永廣 顕]
56	2013/03/31	■「共創空間」で地球を旅しよう ～ライフスタイルの再発見～ [大場 裕之]

No.	発行年月日	題名 / メンバー
57	2013/03/31	■不動産投資関連指数の時系列変動における特徴 [鈴木 英晃・高辻 秀興]
58	2013/07/09	■最小分散ポートフォリオでの不動産投資の分散効果ダイナミクス Dynamics of Diversification Benefits of Real Estate within Minimum-Variance Portfolio [鈴木 英晃・高辻 秀興]
59	2013/12/05	■総合収益でみた投資不動産と代替資産の多変量時系列分析 Multivariate Time Series Analysis for Investment Real Estate and its Alternative Asset Classes in Total Return: the Case of Japan [鈴木 英晃・高辻 秀興]
60	2014/03/24	■社風に応じた企業アーカイブを －歴史資料を現在と将来に活かす－ [佐藤 政則]
61	2014/03/31	■戦前日本の経済道徳II －その形成に関する試論－ [道徳経済一体論研究会 編]
62	2014/03/24	■現代中国研究 －中国の「都市化」に関する分析と提言－ [金子 伸一・三瀨 正道・陳 玉雄]
63	2014/07/11	■How Are Property Investment Returns Determined? [清水 千弘]
64	2014/11/28	■Dynamics of Diversification Benefits of Real Estate within a Minimum-Variance Portfolio: the Case of Japan [Hideaki Suzuki・Hideoki Takatsuji]
65	2015/03/03	■日本航空の経営破綻と組織的要因(1) －1960年代における「組織と人をめぐる問題」の発生－ [大塚 祐一・藤原 達也]
66	2015/03/09	■排出係数可変供給関数による環境税モデルの考察 [高辻 秀興・永井 四郎]

[問い合わせ先]

〒277-8686 千葉県柏市光ヶ丘2-1-1
麗澤大学経済社会総合研究センター
Tel:04-7173-3761 / Fax:04-7173-1100
<http://ripess.reitaku-u.ac.jp/>

掲載されている論文、写真、イラスト等の著作権は、麗澤大学経済社会総合研究センター及び執筆者にあります。これらの情報は著作権法上認められた場合を除き、無断で転載、複製、翻訳、販売、貸与などの利用をすることはできません。